

電子申告に対応

e-Tax

対応

eLTAX

対応

年末調整・法定調書作成システム

法定調書奉行クラウド[®]

法定調書作成の自動化と電子申告で手間とミスを削減

法定調書の
作成・提出を
自動化

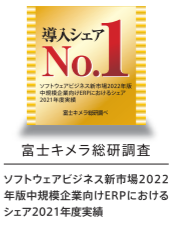
自動判定で
ミスや手戻りを
最低限に

ご利用の
給与システムと
データ連携

業務クラウド国内No.1ブランド
国内企業 累計69万社導入

すべての業務とつながるひろがる
奉行クラウド

おかげさまで多くの企業に選ばれています



初めてクラウドを導入する企業でも安心

奉行クラウドは、
安心・安全な業務環境で
業務のデジタル化を
実現します

奉行クラウドは、クラウドの基盤に世界トップレベルのセキュリティを誇るMicrosoft Azureを採用し、安心・安全な業務環境を提供しつつ、クラウドならではの「業務のデジタル化」を実現し、企業の生産性向上に貢献します。

生産性は上げたいけど
今の業務は変えられないし
難しいことは苦手…。



奉行クラウドなら

かんたんに
デジタル化
できる



いつも行っている紙や手作業での業務を、デジタルに置きかえることで、業務時間を大幅に削減します。奉行クラウドを活用して手段を変えるだけで、かんたんに業務の精度や生産性を上げることができます。

効率化されても、今やっている
業務ができなくなったら困る！
業務の質は落とせない。



奉行クラウドなら

高レベルの
処理機能で
従来の業務が
きちんとできる



40年以上、多くのユーザー企業と共に成長させてきた「奉行シリーズ」の機能性・操作性を踏襲し、高いレベルの業務をクラウドでも実現しています。インストール型のシステム以上の処理機能で、従来の業務をきちんと行ってもらえます。

急速にデジタル化するのは不安。
こんな自社にも奉行クラウドを
使いこなせる？



奉行クラウドなら

お客様のペースで
徐々にデジタル化
できる



奉行クラウドは幅広い業務を網羅しており、部分的、段階的に利用していただけます。お客様のペースでデジタル化を進められるよう、従来の業務のやり方を両立しながら、新しい業務のデジタル化を始められるため、すべての企業がデジタル化を実践していただけます。

奉行クラウドの
5つの特長

納得の品質と、
この上ない安心を
ご提供します

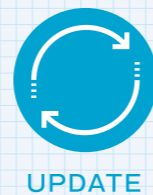
① 安心・安全

クラウドの基盤に、世界トップレベルのセキュリティを誇るMicrosoft Azureを採用し、安心・安全な業務環境をご提供しています。



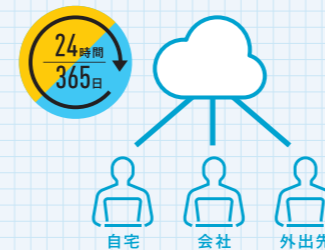
② 高いサービス品質

機能性・操作性・スピードのすべてにおいて、常に「今まで以上」の品質を追求しています。



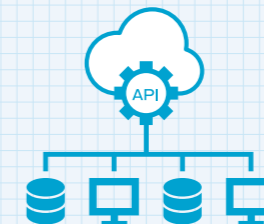
③ いつでもどこでも

24時間365日いつでも、どこにいても変わらない業務ができる環境をご提供しています。



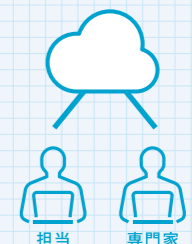
④ つながるひろがる

奉行クラウドは、様々なサービスとつながることができます。データの連携により、生産性と精度を向上します。



⑤ 専門家ライセンス付き

税理士や社会保険労務士などの専門家と一緒に使えるライセンスを無償提供しています。



奉行クラウドなら、すべての人事労務業務がつながり、デジタル化できます

奉行クラウドなら、シームレスなデータ連携により、すべての人事労務業務をデジタル化し、企業全体の生産性を向上します。また、お客様の成長や変化に合わせて、必要な業務領域から選択して、段階的にデジタル化を進めることが可能です。

周辺業務のデジタル化

- ・採用管理
- ・安否確認
- ・タレントマネジメント
- ・ストレスチェック など

連携サービスはこちらからご確認いただけます▶

奉行クラウド App Connect



従業員のためのデジタル化

【労務管理】
入社から退職までの手続きをすべてデジタル化

奉行 労務管理電子化クラウド

入社	退職
結婚	離婚
産休	育休
転勤	高年齢雇用継続給付
住所変更	通勤経路変更
連絡先変更	家族異動
口座変更	免許・資格
電子申請	

担当者 総務人事部門のためのデジタル化

【総務・人事・労務】
あらゆる総務・人事・労務業務を定型化しデジタル化

総務人事奉行クラウド

社員管理	組織管理	人事異動	組織改編	在職証明書等発行
分析レポート	アンケート回収	イベント・スケジュール通知	規程管理	

【勤怠管理】
打刻・申請から分析・マネジメントまでの勤怠管理業務をすべてデジタル化

奉行 勤怠管理クラウド

打刻	申請・承認	勤怠・残業 集計
休日・休暇管理	シフト管理	多様な働き方 への対応
コンプライアンス遵守	タイムマネジメント	健康マネジ メント

【給与】
給与計算から社会保険・年末調整までの給与業務をすべてデジタル化

給与奉行クラウド

給与・賞与	算定基礎
月額変更	年末調整
労働保険	電子申請

【法定調書提出】
支払調書・合計表作成から申告までの法定調書提出業務をすべてデジタル化

法定調書奉行クラウド

受給者管理	年末調整
源泉徴収票	支払調書
法定調書合計表	電子申告

【マイナンバー管理】
企業内すべてのマイナンバー業務をデジタル化

奉行 マイナンバークラウド

収集	管理
利用	削除

【給与明細配付】
給与業務にかかわる配付業務をすべてデジタル化

奉行 給与明細電子化クラウド

給与明細	賞与明細	源泉徴収票
標準報酬決定通知書	保険料決定通知書	年末調整通知書

【年末調整】
申告書の配付から給与システム入力までの業務をすべてデジタル化

奉行 年末調整申告書クラウド

配付・説明	記入・提出	回収・催促
確認・差戻し	給与システムへの入力	申告書の保管

支払先の管理から
法定調書提出までの業務を
すべてデジタル化し、
業務時間を
9割削減



法定調書の枚数が
100枚以上の場合、
電子提出が義務化されています



サービスの特長

法定調書作成の自動化と
電子申告で
手間とミスを削減する
クラウド
法定調書サービス

- 1 法定調書作成から提出までを一気通貫で自動化**
給与・賞与額や報酬等の支払金額を入力するだけで、源泉徴収票や支払調書、法定調書合計表を自動作成します。また、だれでも簡単に電子申告できるため、作成から提出までの業務が一気通貫で自動化されます。
- 2 支払調書の提出有無などの自動判定でミスや手戻りを最低限にする**
法定調書の提出有無を自動判定するため、システムに任せるだけで正しく申告業務を行えます。また、住所変更があった社員の給与支払報告書の提出先を一括で変更するなど、誤りやすい作業を自動化しミスを防ぎます。
- 3 ご利用の給与システムと連携して年末年始の業務を改善**
ご利用の給与システムから給与・賞与データや年末調整データを連携し、電子申告できるため、年末年始の業務にかかる時間と手間を大幅に削減できます。

導入メリット

- どこにいても法定調書を提出可能**
サービスから直接電子申告ができるため、在宅勤務などでも法定調書の提出業務ができます。
- 帳票の自動作成で業務時間を大幅削減**
給与・賞与額や報酬等の支払金額を入力するだけで、源泉徴収票や、支払調書・法定調書合計表が自動作成されます。
- 法定調書提出に関わるミスや手戻りを防止**
法定調書の提出有無などを自動判定するため、属人的なミスを防げます。
- ご利用の給与システムと連携可能**
給与システムや他システムとつながり、法定調書作成・申告業務を効率的に進められます。
- 支払先の情報を一元管理**
支払先の種類ごとに申告に必要な情報を一元管理できるため、Excelなどの管理が不要になります。
- 専門家との情報共有の手間がなくなる**
税理士などの専門家と一緒に利用できるため、メールやFAX等でのやりとりが不要になります。

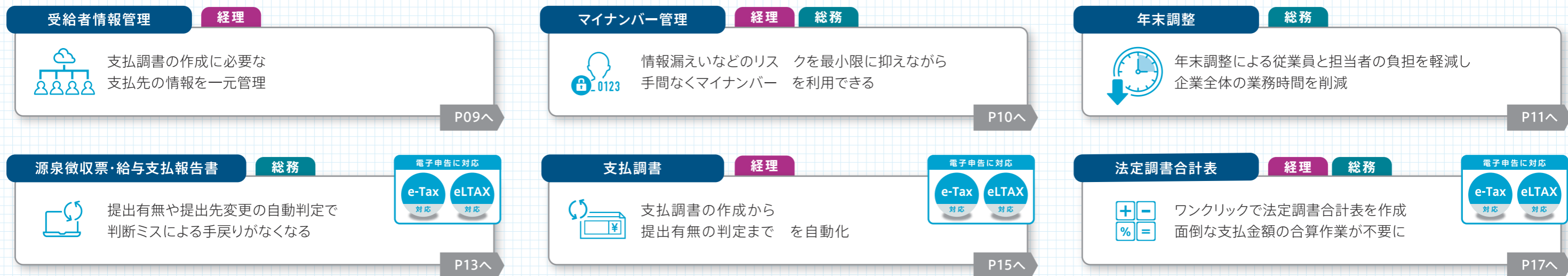
法定調書奉行クラウドを利用したデジタル化の全体像

法定調書奉行クラウドは、奉行シリーズ累計69万社の導入実績から培った業務・運用ノウハウに基づき、法定調書業務プロセスをデジタル化するための手法を提供します。さらに、法定調書作成・提出にあたり経理と総務で行う業務をすべて網羅することで、あらゆる企業における業務のデジタル化を確実に支援します。

法定調書業務プロセスのデジタル化



法定調書作成・提出に必要な業務をすべてデジタル化



支払調書の作成に必要な 支払先の情報を一元管理



受給者情報の
入力・管理

受給者情報の報酬区分から 源泉徴収税額の計算方法を自動判定

報酬等の支払いが発生する受給者について、氏名や住所などの基本情報のほか、報酬区分を管理できます。報酬区分を登録しておくだけで、報酬等の種類に応じた源泉徴収税額の計算方法が自動的に適用されます。

号	コード	名称	計算方法
1	101	原稿料	支払金額×10%(100万円超は20%)
1	102	挿絵料	支払金額×10%(100万円超は20%)
1	103	写真料	支払金額×10%(100万円超は20%)
1	104	作曲料	支払金額×10%(100万円超は20%)
1	105	吹込料	支払金額×10%(100万円超は20%)
1	106	デザイン料	支払金額×10%(100万円超は20%)

- 基本の計算式(原稿・講演・デザイン等、弁護士、税理士、スポーツ選手、モデルなど)

支払金額	税額
100万円以下	支払金額×10.21%
100万円超	(支払金額-100万円)×20.42%+102,100円

その他、外交員や
事業の広告宣伝の
賞金等に支払う報酬の
計算式に対応

- 管理可能な受給者情報の種類と情報

氏名・住所などの基本情報の他に、受給者情報の種類によって以下の情報を管理できます。

情報の項目	管理できる情報
受給者情報(報酬等)	基本情報、報酬等の主な区分・細目、報酬等の入力方法
受給者情報(不動産等)	基本情報
受給者情報(配当等)	基本情報、株式情報
受給者情報(利子等)	基本情報、外国利子項目
受給者情報(非移住者等)	基本情報、納税管理人項目

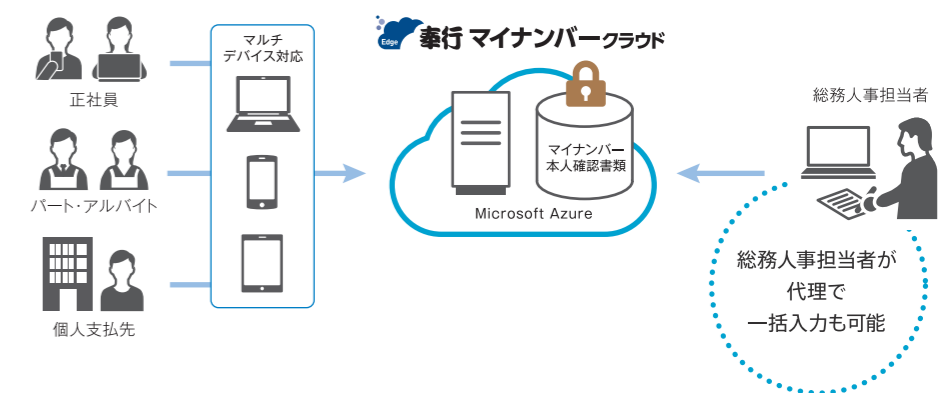
情報漏えいなどのリスクを最小限に抑えながら 手間なくマイナンバーを利用できる



Web上でマイナンバーを収集でき 書類のやりとりや紛失の不安から解放

奉行Edge マイナンバークラウドと一緒に利用することで、従業員や個人支払先はスマートフォンやパソコンでマイナンバーを提出できるようになります。書類でやりとりする必要がないため、従業員が持ち運ぶ際に紛失する恐れがなく、安全にマイナンバーを収集できます。

また、マイナンバーは堅牢なセキュリティを誇るMicrosoft上に自動保管されるため、自社で特別なセキュリティ対策などを講じる必要がありません。



利用・参照時には 自動で取扱い履歴が残るから 履歴管理の手間がなくなる

源泉徴収票や支払調書などを作成した際には、取扱い履歴が自動記録されるため、都度Excelなどに履歴を記録する必要がなくなります。

利用者が
意識しなくても
取扱い履歴を
自動記録

▲個人番号操作履歴

年末調整による従業員と担当者の負担を軽減し 企業全体の業務時間を削減

総務

年末調整申告書のWeb提出で 配付・回収からデータ入力までを自動化

年末調整申告書を電子化し、従業員からWebで提出を受けることで、総務担当者は申告書の配付・回収作業や法定調書奉行クラウドへのデータ入力を自動化でき、大幅に作業時間を削減できます。
従業員は、Web画面上のガイドに沿って進めるだけで正しく申告できるため、迷うことなく簡単に申告書を提出できます。

従業員

マルチデバイス対応

申告書を自動で配付・回収

従業員はパソコンやスマートフォンから申告書入力ができ、配付・回収を自動化

内容確認・訂正依頼はWebで完結

総務担当者

申告内容はWeb上で確認ができ、訂正依頼もボタンひとつでメール送信可能

ボタンひとつでデータ連携

総務担当者

法定調書奉行クラウドにデータ連携でき、手入力とチェック作業が不要に

氏名などが印字された年末調整申告書を印刷でき 紙による申告作業が楽になる

年末調整申告書を紙で回収したい場合は、各種控除申告書を印刷することが可能です。
氏名や住所などの情報が印字して出力されるため、従業員は追加情報を記入するだけで済み、記入の手間を最小限にできます。

▲給与所得者の保険料控除申告書
▲給与所得者の基礎控除申告書 兼 配偶者控除申告書 兼 所得金額調整控除申告書
▲給与所得者の扶養控除等申告書

給与システムのデータをそのまま 活用して年末調整が可能

お使いの給与システムから給与・賞与データをインポートして年末調整を行うことができます。
また、年末調整結果のデータをインポートすることも可能なため、法定調書合計表の作成に必要な情報入力が不要になります。



▼年末調整データ受入-受入ファイル形式作成

項目名	社員番号	未選択	未選択	未選択
1	A 100000	B 山田 一朗	C 362000	未選択
2	100001	川谷 しげる	335000	未選択
3	100002	小川 いずみ	207500	未選択
4	100003	小川 健一	407000	未選択
5	100004		351500	未選択

CSVファイルをインポート

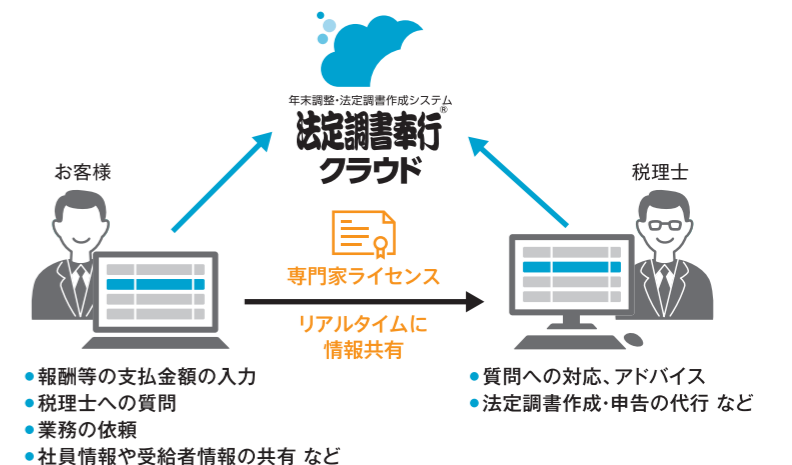
CSVファイルのデータと奉行クラウドの項目マッチングが可能

項目名	未選択	未選択	未選択
保険料控除情報	新個人年金保険料	未選択	未選択
保険料控除情報	旧個人年金保険料	未選択	未選択
保険料控除情報	生命保険料控除額	未選択	未選択
保険料控除情報	地震保険料	未選択	未選択
保険料控除情報	旧長期損害保険料	未選択	未選択
保険料控除情報	地震保険料控除額	未選択	未選択
保険料控除情報	国民年金保険料	受け入れ先の項目を任意で設定可能	未選択

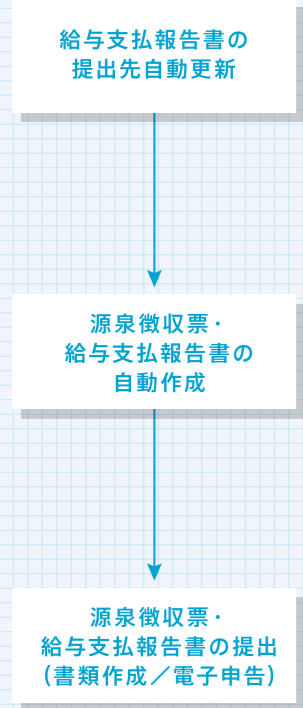
※給与奉行クラウドをお使いの場合はCSVファイルをインポートする必要はありません。

税理士への 法定調書作成・申告の 依頼もスムーズに

専門家ライセンスを利用することで税理士を自社の法定調書奉行クラウドへ招待し、クラウドで共有できます。法定調書作成・申告の代行を依頼する場合には、奉行内に蓄積された給与・賞与・報酬等の支払金額データやマイナンバーなどを利用して処理をしてもできます。



提出有無や提出先変更の自動判定で 判断ミスによる手戻りがなくなる



給与等の支払金額から 源泉徴収票の提出対象者を自動判定

源泉徴収票の提出区分は、年末調整計算時に自動判定されるため、提出ルールを確認して判断する必要はありません。

提出対象者を自動で判定

氏名	課税区分	受給者の区分	給与等の金額	提出区分	源泉徴収票の提出範囲
山田 一朗	甲欄	(3)	4,902,576	0 提出しない	
小山 信一	甲欄	(4)-イ①	5,643,143	1 提出する	退職社員 (役員)
田中 敏夫	乙欄	(5)	5,308,195	1 提出する	扶養控除申告書未提出社員
野村 美由紀	甲欄	(4)-イ②	4,567,500	1 提出する	退職社員 (役員以外)

▲提出区分設定

前年中に転居した従業員の 給与支払報告書の提出先を一括更新

前年中に引っ越した従業員がいる場合、給与支払報告書の提出先を自動で更新できます。社員情報に転居年月日や転居先を登録しておくだけで、更新対象者を自動で判定・抽出して、提出先を一括更新できるため、申告後に提出先間違いが発覚し、申し直しなどの手戻りを防ぐことができます。

転居年月日をもとに更新対象者を自動判定・抽出

	社員番号	氏名	転居年月日	郵便番号	都道府県	市区町村	提出先市町村
✓	100002	小川 いずみ	2022年 8月 1日	120-0001	東京都	足立区	131211 足立区
✓	100008	藤川 光男	2022年 5月 1日	332-0026	埼玉県	川口市	112038 川口市
✓	100041	獅子倉 教之	2022年 4月 3日	530-0022	大阪府	大阪市北区	271004 大阪市

▲提出先市町村更新

社員情報を自動更新

【市町村情報】		
納付先市町村	132098	町田市
提出先市町村	132098	町田市
住民税徴収方法	0	特別徴収

【市町村情報】		
納付先市町村	132098	町田市
提出先市町村	271004	大阪市
住民税徴収方法	0	特別徴収

住民税の納付先と給与支払報告書の提出先は別管理が可能

電子申告で給与支払報告書を 市町村ごとに送付する作業がなくなる

e-Tax、eLtaxと連携しているため、源泉徴収票と給与支払報告書を電子申告できます。給与支払報告書は一回の電子申告で各市町村への提出が終わるため、市町村ごとに給与支払報告書を仕分けて送付する作業がなくなります。

提出先	電子申告先事務所名	作成
131016 千代田区	千代田区役所	1 作成する
131032 港区	港区	0 作成しない
131041 新都区	新都区役所	1 作成する
131083 江東区	江東区	1 作成する
131091 品川区	品川区	1 作成する

▲給与支払報告書申告データ作成

退職所得の源泉徴収票を作成可能

給与システムでは対応していないことが多い「退職所得の源泉徴収票」を作成することができます。退職所得の源泉徴収額は自動計算されるため、手計算の必要がありません。

社員番号	氏名	令和 4年分	
100009	野村 美由紀		
提出区分	0 提出しない	退職所得申告書提出の有無 0 提出あり(他の受給なし)	
支払を受ける者	住所又は居所	大阪府大阪市北区大深町1-43-8	
	1月1日の住所	大阪府大阪市北区大深町1-43-8	
	氏名 (役職名) 主任	野村 美由紀	
区分	支払金額	源泉徴収税額	特別徴収税額
所得税法 第201条 第1項 第1号等	内 0 円	内 0 円	円
所得税法 第201条 第1項 第2号等	15,000,000	523,262	282,000
所得税法 第201条 第3項等			188,000
退職所得控除額	560 万円	勤続年数 14 年	就職年月日 平成21年 4月 1日
			退職年月日 令和 4年 9月15日

▲退職所得の源泉徴収票

役職に紐づく役員区分に応じて提出区分を自動判定

給与奉行クラウドなら特別徴収税額通知データを取り込んで、 住民税を改定できます

給与支払報告書を法定調書奉行クラウドで電子申告すると、特別徴収税額通知を電子データで受け取れます。給与奉行クラウドと一緒にご利用いただくことで、特別徴収税額データを取り込み、社員情報に一括反映できます。

法定調書奉行クラウド

特別徴収税額通知データ受け取り

給与奉行クラウド

特別徴収税額通知データ取り込み

社員情報に住民税情報を反映

処理方法

即時登録
登録と同時に、【社員情報】メニューの住民税情報を更新する場合に選択します。

予約登録
給与処理月を2023年 6月へ進める際に、【社員情報】メニューの住民税情報を更新する場合に選択します。

▼

特別徴収税額通知データ受け取り

▼

特別徴収税額通知データ取り込み

▼

特別徴収税額通知データ受け取り

【住民税情報】

納付先市町村	131041	新都区
提出先市町村	131041	新都区
住民税徴収方法	0	特別徴収
退職時住民税徴収方法	3	普通徴収

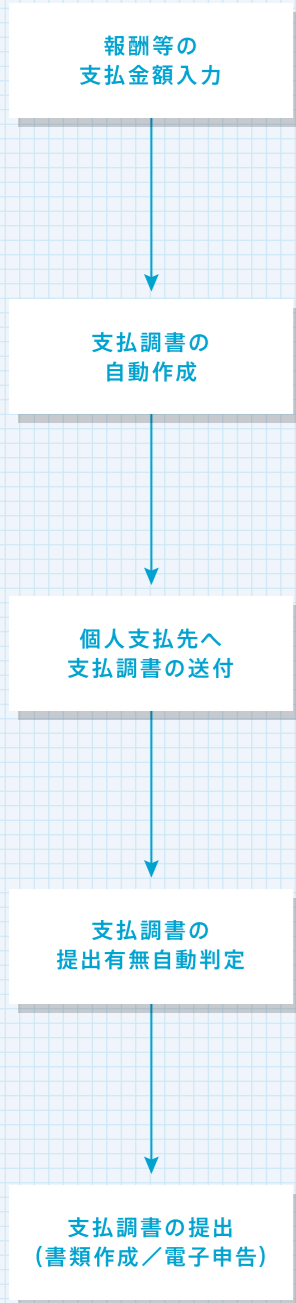
年税額 241,300

6月分	21,300
7月分	20,000
8月分	20,000
9月分	20,000
10月分	20,000
11月分	20,000
12月分	20,000
1月分	20,000
2月分	20,000
3月分	20,000

▲社員情報

支払調書の作成から 提出有無判定までを自動化

経理



支払金額を入力するだけで 支払調書を自動作成

報酬等の支払調書は、支払の都度金額を入力するだけで自動作成されます。
源泉徴収額は自動計算されるため、手計算が不要です。支払調書は、提出用紙の印刷も電子申告も可能です。

No.	支払日	区分	科目	支払金額	源泉徴収額
1	3月15日	101	原稿料	50,000	5,105
2	3月31日	103	写真料	28,000	2,858
3	6月30日	101	原稿料	50,000	5,105
4	6月30日	103	写真料	30,000	3,063
5	9月30日	101	原稿料	50,000	5,105
6	9月30日	103	写真料	25,000	2,552

源泉徴収額は
自動計算

区分	科目	支払金額	源泉徴収額
101	原稿料	150,000	15,315
103	写真料	83,000	8,473
000		0	0

報酬の区分
ごとに支払金額と
源泉徴収額を
自動合算

区分	科目	支払金額	源泉徴収額
101	原稿料	150,000	15,315
103	写真料	83,000	8,473
000		0	0

報酬等の支払内容を 一覧でらくらく確認

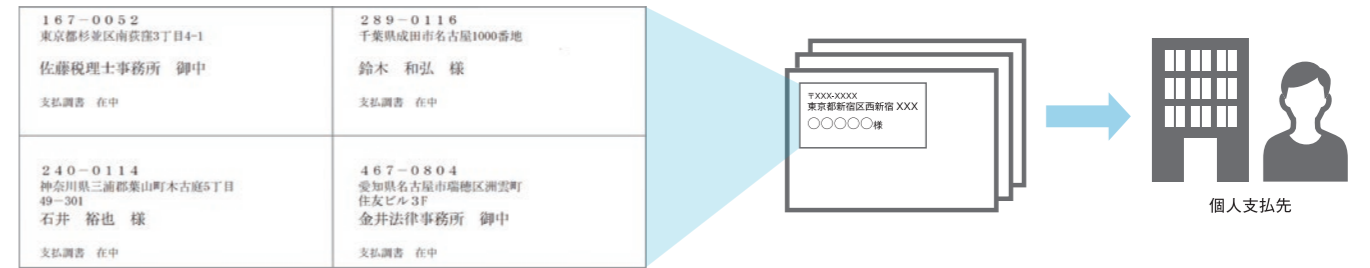
入力した報酬は一覧表として出力できるため、
確認作業をスムーズに行えます。
また、支払調書のフォーマットで自動出力が可能です。

区分	科目	支払金額	源泉徴収額
101	原稿料	150,000	15,315
103	写真料	83,000	8,473
000		0	0

▲報酬等一覧表

ラベルシールで支払先への支払調書送付も滞りなく

受給者の氏名や住所を専用のラベルシールに打ち出すことができます。
ラベルは封筒にそのまま貼れるため、本人交付用の支払調書を支払先へ送る際の作業負担を軽減します。
社員ラベルや市町村ラベルの作成も可能なため、源泉徴収票や給与支払報告書の郵送の際にも利用できます。



▲受給者ラベル

支払金額から税務署への提出有無を自動判定

年間の支払金額から、支払調書の提出有無を自動判定します。
提出が必要と判定された場合にのみ印刷や電子申告の対象となります。

●5万円を超える場合

提出区分	提出する
101	原稿料
103	写真料

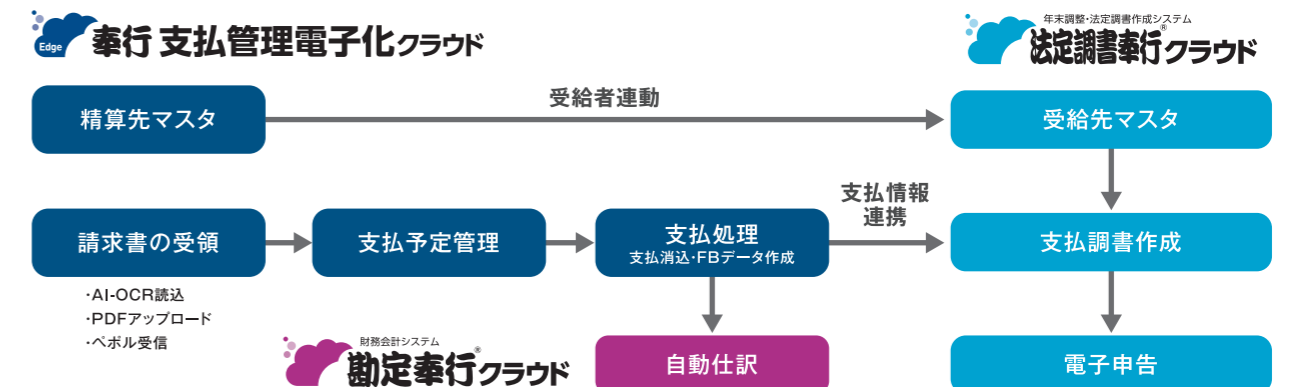
●5万円を超えない場合

提出区分	提出しない
000	

奉行Edge 支払管理電子化クラウド連携

請求書受領から支払調書作成まで 一気通貫でデジタル化

奉行Edge 支払管理電子化クラウドは、支払先から受領した請求書のPDF一括アップロードやAIによるデータ化により、支払予定表や支払データを自動作成します。法定調書奉行クラウドと連携することで、報酬支払データが自動で連携されるため、支払調書の作成・申告までを一気通貫でデジタル化できます。
また、奉行Edge 支払管理電子化クラウドで管理している精算先マスタは法定調書奉行クラウドの受給者マスタと連携できるため、マスタ登録の作業も不要になります。



奉行は
ココが違う!!

ワンクリックで法定調書合計表を作成 面倒な支払金額の合算作業が不要に



2021年より、法定調書の提出枚数が100枚以上の場合、電子提出が義務化

2021年より、前々年に提出した法定調書の枚数が100枚以上の場合、e-Taxによる電子申告か光ディスク等での提出が義務化となりました。尚、提出義務の判定は支払調書の種類ごとに行われます。また、給与所得の源泉徴収票の電子提出が義務付けられた年分については、給与支払報告書についても、eLTAXによる電子申告化、光ディスク等での提出が義務化されています。

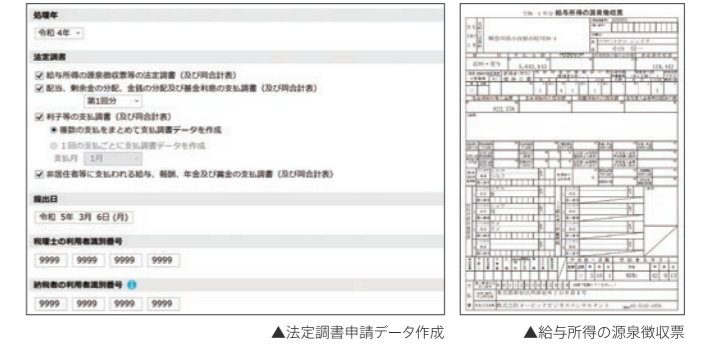
奉行の画面に沿うだけで 3STEPでかんたんに電子申告が完了

e-Tax、eLTaxと連携しているため、法定調書奉行クラウドから直接電子申告することが可能です。画面を進めていけば誰でも電子申告ができ、送信結果の確認まで行えるためデスクにしながら法定調書・給与支払報告書の申告が完了します。

電子申告の流れ

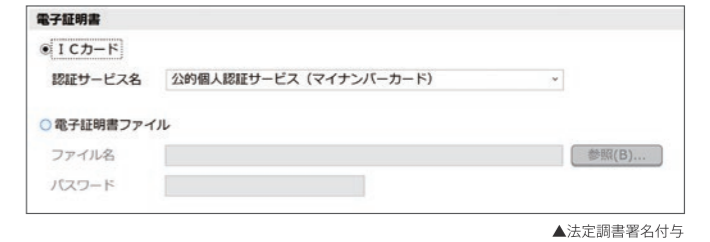
STEP 1 申告用データを作成する

電子申告する調書(および合計表)を選択して条件を設定するだけで、申告用データが自動的に作成されます。データ作成時には帳票イメージで、申告内容を確認できます。



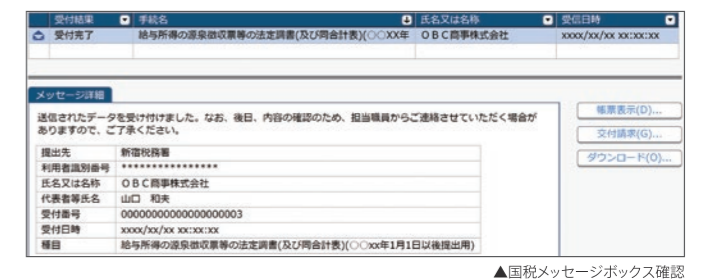
STEP 2 電子署名を付与する

電子証明書の種類を選択して実行すると電子署名が付与され、付与した電子証明書は国税受付システム、もしくは地方税ポータルシステムに登録されます。



STEP 3 データを送信する

送信対象を確認してデータを送信すれば電子申告が完了します。電子申告データの状況やお知らせ等のメッセージボックスも確認できます。



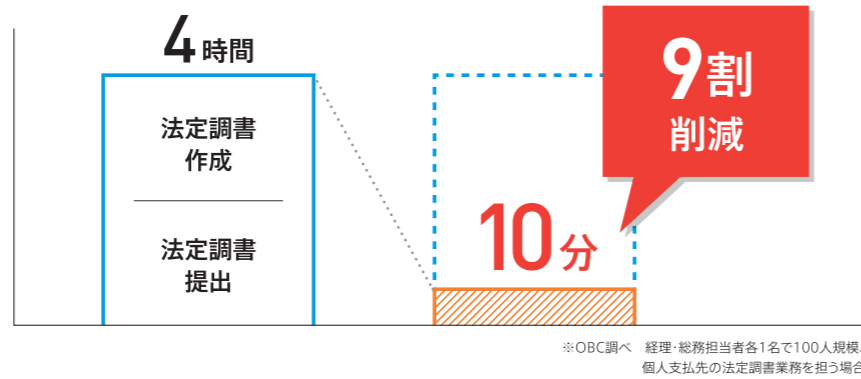
主な出力帳票一覧

役所への提出書類だけでなく、社内での確認に活用できる管理資料を用意しています。

- 給与所得者の扶養控除等(異動)申告書
 - 給与所得者の保険料控除申告書
 - 給与所得者の基礎控除申告書兼 給与所得者の配偶者控除等申告書兼 所得金額調整控除申告書
 - 源泉徴収票※
 - 源泉徴収簿※
 - 給与支払報告書(総括表)
 - 報酬等一覧表
 - 報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書
 - 退職所得の源泉徴収票・特別徴収票
 - 不動産の使用料等の支払調書
 - 不動産の譲受けの対価の支払調書
 - 不動産の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書
 - 給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表
 - 給与所得の源泉徴収票合計表内訳一覧表
 - 退職所得の源泉徴収票合計表内訳一覧表
 - 報酬等の支払調書合計表内訳一覧表
 - 配当、剰余金の分配、金銭の分配及び基金利息の支払調書(同合計表)
 - 利子等の支払調書(同合計表)
 - 非居住者等に支払われる給与、報酬、年金及び賞金の支払調書(同合計表)
- ※専用サブライが必要となります

出力帳票サンプルは、WEBでご確認いただけます URL <https://www.obc.co.jp/bcshop>

業務のデジタル化で 法定調書作成・ 提出業務を 9割削減



時間削減効果をシミュレーションでチェックできます

実際に自社で行っている業務時間と照らし合わせて、どのくらい業務時間が削減されるかチェックしてみましょう！

チェック	業務	現在かかっている時間			時間短縮効果の目安	
<input type="checkbox"/>	1 支払調書の作成	日	時間	分	30分 ▶ 0分	※100名規模の会社で、5名の個人支払先がある場合
<input type="checkbox"/>	2 法定調書合計表の作成	日	時間	分	30分 ▶ 0分	※100名規模の会社で、5名の個人支払先がある場合
<input type="checkbox"/>	3 給与支払報告書・法定調書の提出	日	時間	分	3時間 ▶ 5分	※100名規模の会社で、5名の個人支払先があり、郵送で提出する場合

合計 時間 A × 約1/10 = 時間 B A - B = 削減時間 時間

多くのお客様が給与業務の時間削減に成功しています



ジー・オー・ピー株式会社 様

従業員50 ~ 99人

製造業

専門家とリアルタイムに情報共有し 企業に潜む潜在的なリスクを未然に防止

当社は、給与計算を社会保険労務士に、年末調整と電子申告を税理士に委託しています。奉行クラウドを導入する前は、専門家とメールやクラウドストレージ上でバックアップデータをやり取りしていたため、最新のデータがわからなくなり古いデータを更新してしまうなどのミスが生じていたんです。

奉行クラウドの専門家ライセンスによって、専門家が直接奉行クラウドへアクセスできる環境が整ったため、データのやり取りにかかる時間を大幅削減できました。また、専門家に最新のデータをリアルタイムにチェックしてもらえるようになり、労務トラブルや税務リスクを未然に防止できています。

ジー・オー・ピー株式会社 事例

Webサイトにて、
様々なお客様の成功事例を公開しています！

事例のチェックはコチラから ▶

奉行 導入事例

検索



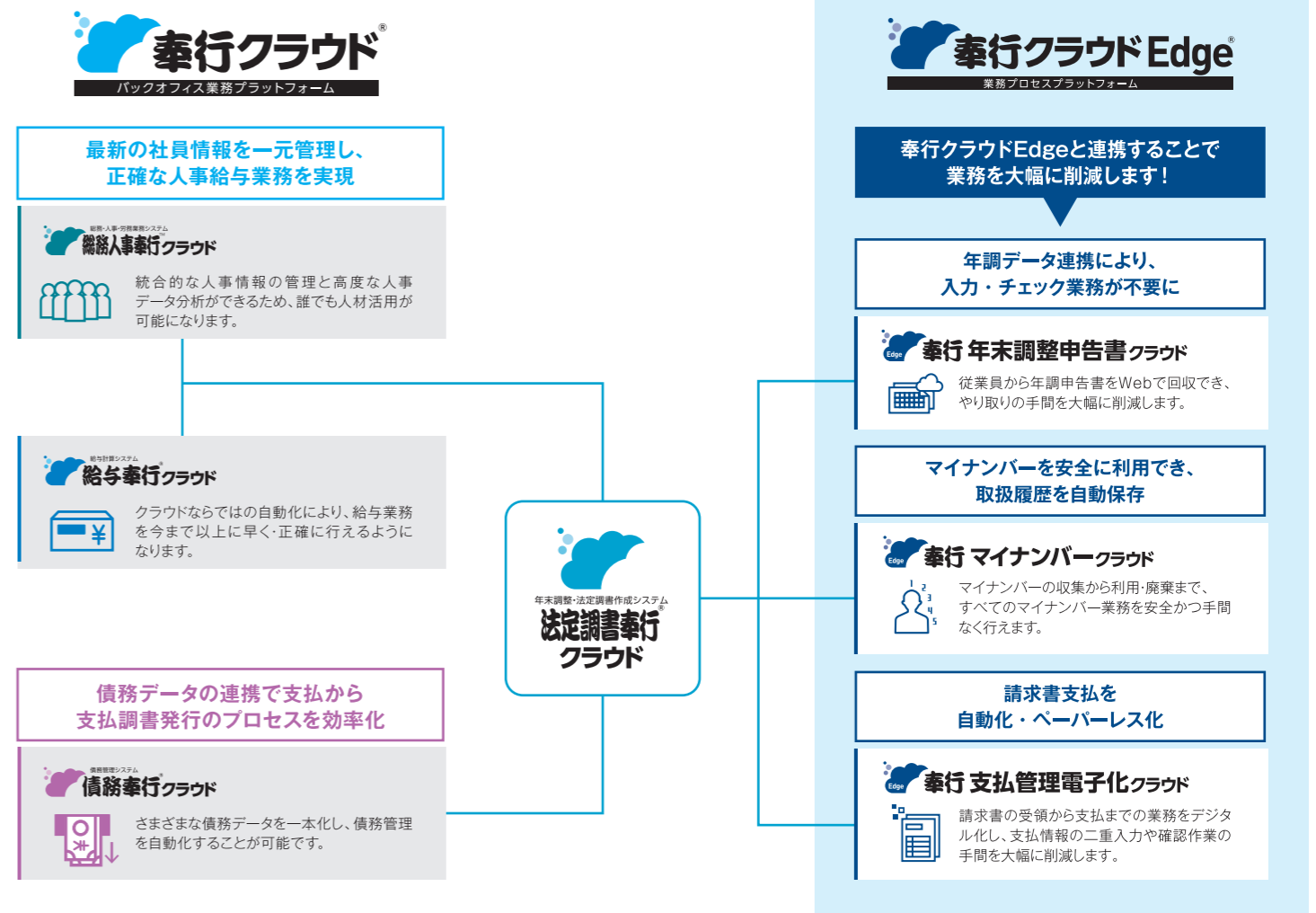
法定調書作成業務の周りにおける様々な業務と 連携することで生産性を飛躍的に向上します

従業員の業務プロセスに対応した「奉行クラウドEdge」や他の「奉行クラウド」とデータ連携することで、手作業を大幅に削減できます。また、API*を使って様々なシステムやデバイスと連携することで、さらなる業務の自動化を実現します。

*Application Programming Interface

▶ 奉行連携

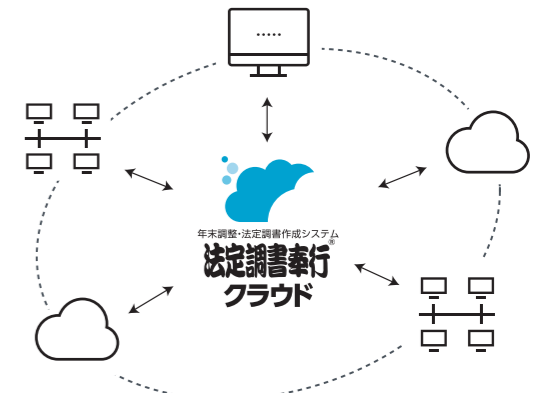
従業員と担当者の業務をつなぐことで、企業全体の生産性を向上します。



▶ 他ソリューション連携

APIを利用し、他社のシステムやクラウドサービスとシームレスにつながります。他システムでありながら、奉行シリーズと同様に様々な連携を実現します。

あらゆるシステムと自動で連携し、
より生産性の高い業務を実現します

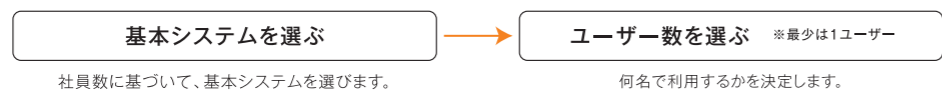


システム構成の選び方

社員数や利用ユーザー数に応じて、企業規模に合ったシステムを選択できます。



選び方



基本システム

基本システムに機能差はありませんが、管理可能な社員数*が異なります。受給者数は一律100名まで管理可能です。

*社員数には退職者を含みません。

基本システム		
iA 社員数50名まで	iB 社員数100名まで	iS 社員数300名まで*
受給者数 一律100名まで*		

【基本機能】 社員管理・受給者管理・年末調整・源泉徴収票・支払調書・法定調書合計表・電子申告・マイナンバー管理

【権限設定】 メニュー権限・個人番号権限

*社員数と受給者数の拡張について

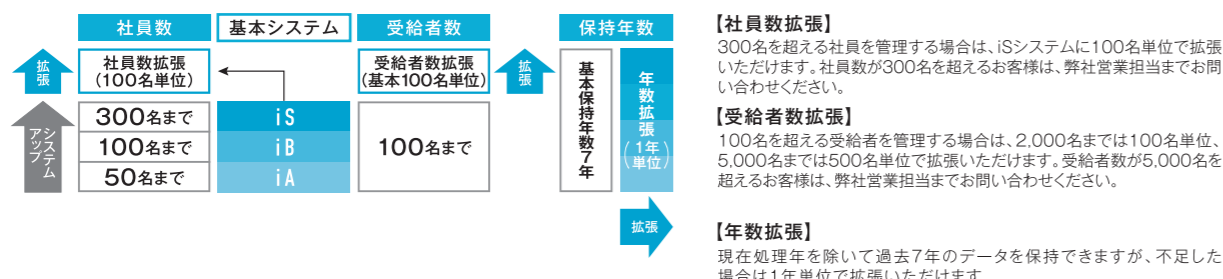
社員数が300名を超えるお客様は、拡張パック「社員数拡張」によって社員数を拡張いただけます。受給者数が100名を超えるお客様は、拡張パック「受給者数拡張」によって受給者数を拡張いただけます。詳しくは、下記、クラウドリソースの項目をご確認ください。

主なスペック

報酬等詳細件数		1受給者当たり999件	
社員	コード	英数カナ4~10桁	
	登録件数	iB:1名~50名 iA:51名~100名 iS:101名~300名	
	名称	30文字(※全角半角を区別しない)	
	フリガナ	30文字(※全角半角を区別しない)	
受給者	コード	英数カナ4~10桁	
	登録件数	100名	
	名称	30文字(※全角半角を区別しない)	
	フリガナ	30文字(※全角半角を区別しない)	
部門	コード	英数カナ1~15桁	
	登録件数	999件	
	名称	40文字(※全角半角を区別しない)	
	階層	9階層	
市区町村	コード	数字6桁	
	登録件数	9,999件	
	名称	20文字(※全角半角を区別しない)	
	フリガナ	20文字(※全角半角を区別しない)	
役職	コード	英数カナ3桁	
	登録件数	999件	
	名称	30文字(※全角半角を区別しない)	
	フリガナ	30文字(※全角半角を区別しない)	

クラウドリソース

コンピューティング(CPU・メモリ)・データ・ストレージ・ネットワークなどのクラウドリソースを基本システムに応じてご提供します。いずれの基本システムにおいても、現在処理年を除いて過去7年のデータを保持できます。社員数や受給者数、保持年数が不足した場合は、いつでも拡張いただくことができます。



ライセンス

最少1名からご利用いただけます。ライセンスは、1名単位で追加することができます。

お客様の業務に合わせた導入支援・サポートでデジタル化の実現を確実に支援します

導入

経験豊かな専任のインストラクターが、お客様に合った運用方法を指導します

導入指導サービス(リモート)

全2時間



リモートツールを使用し、インストラクターがお客様の画面を確認しながらオンラインで指導します。お客様のご要望・状況に応じたスケジュールでご指導させていただくため、短期間で効率よく習得できます。



指導時間はインストラクターと相談しながら柔軟に決められるため、効率よく習得できます

指導時間は、最低2時間から1時間単位で調整が可能です。

本稼働

運用

業務に精通した専門スタッフが、お客様の課題解決や運用を支援します

業務に精通した専門スタッフが、お客様と対話することを重視しながら、確実・迅速に疑問にお応えいたします。お客様が希望されるデジタル運用や、企業の変化や成長に合わせて運用方法をご案内します。



さまざまな方法でお問い合わせいただけます。



※24時間受付していますが、17時以降に受け付けたものは、翌営業日以降の回答となります。

よくあるご質問

お客様よりいただく、よくあるご質問をご紹介します。

Q. 利用中のシステムからのデータ移行は簡単にできますか?

A. はい、できます。法定調書奉行をお使いの場合は、専用ツールで簡単に移行できます。法定調書奉行以外をお使いの場合には、決められた手順に沿って進めるだけで、迷わず安心して移行できます。詳しい手順については、お問い合わせください。

Q. 導入から稼働までにどのくらい時間がかかりますか?

A. 法定調書奉行クラウドは導入してから約1か月で稼働できます。
※データ移行やお客様の運用方法により導入にかかる時間は異なります。

Q. 現在、利用中の給与システムと連携できますか?

A. はい、連携できます。給与奉行クラウドをお使いの場合は、直接連携が可能です。給与奉行クラウド以外をお使いの場合でも、CSVファイルを用いた連携が可能です。

Q. 法定調書奉行クラウドを利用してテレワークできますか?

A. はい、可能です。法定調書奉行クラウドであれば、テレワーク用のノートPCを新しく用意していただくことで、クラウド上にデータを置いたまま社外から業務を行うことができます。なお、ライセンス数は、パソコンの台数ではなく、何名で利用するかで決定されます。



iAシステム 1ユーザー 月額 **7,500円** (年額 **90,000円**)

別途、初期費用が必要です(50,000円~)。ただし、法定調書奉行10のOMSS LLS(Long Lifecycle Support)にご加入いただいているお客様が法定調書奉行クラウドに切り替えていただく場合には、初期費用はかかりません。管理する社員数によって利用料が異なります。
 上記は、法定調書奉行クラウドiAシステム(管理可能社員数50名まで)を1ユーザーでご利用いただく場合の利用料であり、ご契約は法人単位で年間契約となります。



お客様に安心してご検討を進めていただくために
OBCは”お客様に合ったさまざまな進め方”をご用意しています

詳しい説明を聞きたい

運用方法を相談したい

導入を進めたい

徹底解説動画

法定調書奉行クラウドの特長や機能のポイント、実際の操作感をご確認いただけます。

**機能説明だけでなく
 デモを交えて
 徹底解説!**

QRコードを読み取り、お申し込みください

**オンライン相談
 デモサービス**

Face to Faceで会話でき、デモンストレーションで具体的な運用方法を知ることができます。

**システムコンサルタントが
 お客様に合った
 運用方法をご提案!**

QRコードを読み取り、お申し込みください

お客様無料相談窓口

お電話でサービスの導入に必要な段取りをご案内。見積のご依頼も承ります。

**お客様の要望に合わせ
 最適なシステム構成を
 ご案内!**

10:00~12:00 / 13:00~17:00
 (土曜・日曜・祝日・当社休業日を除く)

お客様無料
 ご相談窓口 **0120-121-250**

株式会社 **オービックビジネスコンサルタント**
 URL <https://www.obc.co.jp>

販売代理店

(首都圏) 〒163-6030 東京都新宿区西新宿6-8-1 住友不動産新宿オークタワー30F	TEL.03(3342)1870(代)	FAX.03(3342)1874
(札幌) 〒060-0003 札幌市中央区北三条西4-1-1 日本生命札幌ビル10F	TEL.011(221)8850(代)	FAX.011(221)7310
(仙台) 〒980-0811 仙台市青葉区一番町1-9-1 仙台トラストタワー20F	TEL.022(215)7550(代)	FAX.022(215)7558
(関東) 〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町1-11-20 大宮JPビルディング12F	TEL.048(657)3426(代)	FAX.048(645)2424
(横浜) 〒220-0011 横浜西区高島1-1-2 横浜三井ビルディング15F	TEL.045(227)6470(代)	FAX.045(227)6440
(静岡) 〒420-0857 静岡市葵区御幸町11-30 エクセルワード静岡ビル5F	TEL.054(254)5966(代)	FAX.054(254)5933
(金沢) 〒920-0853 金沢市本町1-5-2 リファール5F	TEL.076(265)5411(代)	FAX.076(265)7068
(名古屋) 〒450-6325 名古屋市中村区名駅1-1-1 JPタワー名古屋25F	TEL.052(589)8930(代)	FAX.052(589)8939
(大阪) 〒530-0018 大阪市北区小松原町2-4 大阪富国生命ビル23F	TEL.06(6367)1101(代)	FAX.06(6367)1102
(広島) 〒730-0031 広島市中区紙屋町1-2-22 広島トランヴェールビルディング4F	TEL.082(544)2430(代)	FAX.082(541)2431
(福岡) 〒812-0039 福岡市博多区冷泉町2-1 博多祇園M-SQUARE 9F	TEL.092(263)6091(代)	FAX.092(263)6099

※給与奉行、人事奉行、法定調書奉行、奉行、奉行シリーズ、奉行クラウドは株式会社オービックビジネスコンサルタントの商標または登録商標です。*Microsoft Azure、Windows、Internet Explorerは、米国 Microsoft Corporation の、米国、日本およびその他の国における登録商標です。*記載された内容および製品の仕様は、改良のために予告なく変更される場合があります。*Microsoft Azureのセキュリティについては、マイクロソフト社のWebサイトで詳細情報をご確認ください。詳しくは、OBCまたはOBCの販売パートナーまでお問い合わせください。